



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月13日

上場会社名 株式会社ジーニー 上場取引所 東  
 コード番号 6562 URL https://geniee.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 智昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 中島 文樹 TEL 03(5909)8177  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	7,007	△10.6	△229	—	△246	—	△79	—	△239	—
2019年3月期第2四半期	7,841	20.9	△74	—	△85	—	102	△71.8	△287	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △240百万円 (ー%) 2019年3月期第2四半期 △270百万円 (ー%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△13.36	—
2019年3月期第2四半期	△16.27	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	4,220	2,478	58.5
2019年3月期	4,635	2,714	58.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 2,469百万円 2019年3月期 2,707百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2020年3月期の期末配当予想額は未定としております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,572	4.1	23	—	7	—	359	—	△39	—	△2.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	17,913,200株	2019年3月期	17,868,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	118株	2019年3月期	70株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	17,889,258株	2019年3月期2Q	17,654,732株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は2019年11月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算補足説明資料は、後日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、スマートデバイスの普及やテクノロジーの進化等を背景に、運用型広告やスマートフォン向け動画広告等へのニーズが引き続き高まっており、2019年のインターネット広告媒体費は前年比115.9%の1兆6,781億円まで拡大すると見込まれております(株式会社電通・株式会社サイバー・コミュニケーションズ・株式会社D2C調べ)。

このような事業環境の下、当社グループでは、「テクノロジーで新しい価値を創造し、クライアントの成功を共に創る」というミッション(理念)のもと、日本発のテクノロジーカンパニーとして、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、2022年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けて、当期の重点施策として掲げた「事業ポートフォリオマネジメントの強化」「クロスセルの取り組み拡大」「事業責任者への権限移譲による組織体制の効率化」を推進し、全体として概ね計画どおりに進捗いたしました。

当社グループは、単一セグメントではありますが、提供するサービスやエリア別の事業概況は次のとおりです。

アド・プラットフォーム事業では、前期発生した取引先アドネットワーク事業者の方針変更の影響等により、同事業の売上は、5,639百万円(前年同期比18.1%減少)となりましたが、当社予想比では堅調に推移しており、全体業績の進捗に貢献いたしました。主力のサプライサイドビジネスにおいては、既存領域の維持・効率化、新商品の拡販、新領域での増進を図ると共に、デマンドサイドビジネスにおいて、ターゲット領域の営業等を推進したほか、マシンラーニングの導入など配信ロジックの大幅アップデートを実施いたしました。また、今期より事業化を進めているデジタルOOH(注1)領域においては、新たな開発受託案件の受注に加え、引き合いが順調に増加するなど好調に推移いたしました。

マーケティングソリューション事業(注2)では、CRM(顧客管理)/SFA(営業管理)システム「ちきゅう」において、大手人材紹介会社など複数の大型案件の受注により顧客単価が上昇するなど順調に進捗いたしました。マーケティングオートメーション「MAJIN」においては、ターゲット顧客への営業展開を継続した一方、広告運用代行サービスにおいて運用の安定化に加え、新規受注件数が増加いたしました。9月には、「ちきゅう」と「MAJIN」のシステム連携を開始し、クロスセルの引き合いも増加いたしました。また、2018年11月に株式を取得いたしました㈱チャモ(注3)の運営するチャット接客ツール「chamo」も、売上に貢献しております。この結果、同事業の売上は、734百万円(前年同期比40.9%増加)となりました。

海外事業では、サプライサイドにおいてリセラービジネスの強化に加え、デマンドサイドにおいてクロスボーダー事業で大手化粧品会社との大型キャンペーン案件の受注が進むなど新規顧客の獲得が順調に推移いたしました。この結果、同事業の売上は、819百万円(前年同期比49.2%増加)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,007百万円(前年同期比10.6%減)となりました。一方、利益面では、売上高の減少及び組織体制の強化に伴う人件費の増加を主な要因として、営業損失は229百万円(前年同四半期は営業損失74百万円)、経常損失は246百万円(前年同四半期は経常損失85百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は239百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失287百万円)となりました。

(注1) OO Hとは、Out Of Homeの略で、交通広告や屋外広告など自宅以外の場所で接触する広告メディアの総称。

(注2) 第1四半期連結会計期間より、事業実態に即した名称にするため、従来の「マーケティングオートメーション事業」から「マーケティングソリューション事業」に事業名の呼称を変更しております。

(注3) 当社は、事業運営の効率化を図るため、2019年10月1日付で、完全子会社でありました㈱チャモを吸収合併いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ415百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少209百万円及び売掛金の減少129百万円であります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、1,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円減少しました。主な要因は、買掛金の減少114百万円及び借入金の返済による減少51百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少239百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,618,564	1,409,240
売掛金	1,085,386	956,052
その他	201,611	120,702
貸倒引当金	△21,375	△25,685
流動資産合計	2,884,186	2,460,309
固定資産		
有形固定資産	637,842	591,243
無形固定資産		
のれん	400,611	364,179
ソフトウェア	248,785	238,727
ソフトウェア仮勘定	47,443	144,891
無形固定資産合計	696,840	747,799
投資その他の資産		
投資有価証券	114,499	144,912
その他	306,640	324,122
貸倒引当金	△4,273	△47,689
投資その他の資産合計	416,866	421,346
固定資産合計	1,751,548	1,760,389
資産合計	4,635,735	4,220,698
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	869,168	754,341
1年内返済予定の長期借入金	101,040	99,996
未払法人税等	26,890	15,090
賞与引当金	65,950	68,288
その他	421,625	447,217
流動負債合計	1,484,675	1,384,933
固定負債		
長期借入金	150,952	100,010
資産除去債務	125,391	125,782
その他	159,914	131,470
固定負債合計	436,258	357,263
負債合計	1,920,934	1,742,197

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,539,114	1,541,244
資本剰余金	1,543,940	1,546,070
利益剰余金	△385,239	△624,290
自己株式	△115	△144
株主資本合計	2,697,700	2,462,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,281	△2,273
為替換算調整勘定	11,288	9,009
その他の包括利益累計額合計	10,006	6,735
新株予約権	406	867
非支配株主持分	6,687	8,018
純資産合計	2,714,801	2,478,500
負債純資産合計	4,635,735	4,220,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	7,841,952	7,007,904
売上原価	6,759,895	6,043,517
売上総利益	1,082,056	964,386
販売費及び一般管理費	1,156,734	1,193,603
営業損失(△)	△74,677	△229,216
営業外収益		
受取利息	127	148
受取手数料	—	1,440
還付加算金	—	1,061
その他	455	2,242
営業外収益合計	583	4,892
営業外費用		
支払利息	6,386	5,786
為替差損	2,643	8,861
貸倒引当金繰入額	—	5,288
その他	2,521	2,517
営業外費用合計	11,551	22,453
経常損失(△)	△85,646	△246,778
特別利益		
事務所移転に伴う支度金	35,000	—
特別利益合計	35,000	—
特別損失		
減損損失	171,733	—
その他	1,851	—
特別損失合計	173,585	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△224,231	△246,778
法人税、住民税及び事業税	1,795	2,585
法人税等調整額	59,756	△11,905
法人税等合計	61,552	△9,319
四半期純損失(△)	△285,783	△237,458
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,531	1,592
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△287,315	△239,050



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△285,783	△237,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	474	△991
為替換算調整勘定	14,816	△2,540
その他の包括利益合計	15,290	△3,532
四半期包括利益	△270,493	△240,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△271,923	△242,321
非支配株主に係る四半期包括利益	1,430	1,330

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△224,231	△246,778
減価償却費	160,510	115,569
減損損失	171,733	-
のれん償却額	16,605	34,599
匿名組合投資損益(△は益)	29	178
為替差損益(△は益)	△1,683	3,977
貸倒引当金繰入額	-	5,288
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,134	4,967
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,311	2,337
受取利息	△127	△148
支払利息	6,386	5,786
売上債権の増減額(△は増加)	650,299	123,547
仕入債務の増減額(△は減少)	△457,162	△110,678
その他	31,554	5,736
小計	369,362	△55,616
利息及び配当金の受取額	127	148
利息の支払額	△6,386	△5,786
法人税等の支払額	△101,080	△1,205
法人税等の還付額	-	79,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,023	17,405
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△148,829	△3,585
無形固定資産の取得による支出	△89,349	△124,987
事業譲受による支出	△238,000	-
短期貸付けによる支出	△13,000	-
短期貸付金の回収による収入	15,664	-
その他	△43,501	1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,016	△127,463
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	24,225	4,260
自己株式の取得による支出	△115	△29
短期借入れによる収入	10,000	-
短期借入金の返済による支出	△10,000	-
長期借入金の返済による支出	△49,998	△51,999
リース債務の返済による支出	△37,292	△46,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,180	△94,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,267	△5,020
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△304,904	△209,324
現金及び現金同等物の期首残高	2,541,801	1,618,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,236,896	1,409,240

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、「アド・プラットフォーム事業」と「マーケティングソリューション事業」を展開しております。

しかし、これらのセグメントはいずれもインターネット広告の配信及び集客を主な事業としており、その経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、対象とする市場及び顧客、業種に特有の規制環境等は概ね類似しており、これらの事業を集約することが、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断しております。

以上より、当社グループでは、「アド・プラットフォーム事業」と「マーケティングソリューション事業」を集約した「マーケティングテクノロジー事業」を単一の報告セグメントとしておりますため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業領域の拡大に伴い実態に即した名称にするため、従来の「アドテクノロジー事業」から「マーケティングテクノロジー事業」へセグメント名称を変更しております。